

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	担当課	総事業費	臨時交付金充当額 (円)	実施状況			事業効果
						事業始期	事業終期	実績	
1	デマンド交通3密対策事業	乗合いで実施しているデマンド交通について、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として個別対応するために車両を増便する。	経営戦略課	1,743,600	1,342,000	R3.4	R3.6	令和3年4月から6月まで車両を増便した。増便数661便 計1,743,600円	車両を増便したことで、車内の密集を防ぎ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資することができた。
2	庁舎管理事業	市役所及び公共施設等に、感染防止対策として消毒液(カウンター用、手指用)の配置、及び感染防止対策に必要な消耗品の購入。	財政課	985,393	985,393	R3.4	R4.3	消毒液・ペーパータオル・マスク・フェイスシールド・ハンドソープ・次亜塩素酸ソーダ・ビニール手袋などの消耗品 685,599円 アクリルスタンド・PET板・仕切り板 299,794円 合計985,393円	各種事業の実施に当たり、消毒液の配置、マスク、フェイスシールド、アクリルスタンドなどを設置することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資することができた。
3	市独自PCR検査実施事業	新型コロナウイルス感染症の感染者が市内特定施設で確認された場合、当該施設においてクラスターが発生すると市民生活に影響が大きくなることから、早期に感染拡大の防止を図り、事業を継続する必要があるため、市独自のPCR検査を実施する。	健康推進課	4,786,000	4,786,000	R3.4	R4.3	事業No.3及びNo.30の全体検査実績は614人 検査結果は12人が陽性判定、602人が陰性判定 検査実施施設は27施設 小・中学校のクラス及び運動部部員、障害者(児)福祉施設、学童クラブ、保育園、こども館	新型コロナウイルス感染症対策として、集団生活の場である特定施設において感染者が確認されたが、当該施設利用者等へのPCR検査を早期に実施することができたため、感染の拡大を防止することができた。
4	消防業務事業	感染防止対策として、救急消耗品等を購入する。	消防	405,547	405,547	R3.4	R4.3	感染防止のための消耗品を購入し、使用した。 ・シューズカバー 10.5円×1,800枚×1.1=20,790円 ・感染防止衣 900円×50枚×1.1=49,500円 ・N95マスク 3,400円×14箱(20枚入)×1.1=52,360円 ・オキシプライム非再呼吸酸素マスク 5,600円×6箱(10個入)×1.1=36,960円 ・クリア中濃度酸素フェースマスク 3,680円×5箱(10個入)×1.1=20,240円 ・エアークッションマスク 9,180円×5箱(10個入)×1.1=50,490円 ・エアロゾルフィルター 2,210円×5個×1.1=12,155円 ・ヤンカーサクシオンチューブ 12,000円×1箱(20本入)×1.1=13,200円 ・ディスポオキシローブ 19,130円×4箱(5本入)×1.1=84,172円 ・リユーザブルカフ成人用 3,940円×2個×1.1=8,668円 ・リユーザブルカフ小児用 3,610円×2個×1.1=7,942円 ・不織布マスク 300円×80箱(50枚入)×1.1=26,400円 ・エタノール消毒液 500円×20本(500ml)×1.1=11,000円 ・フィルムクロステープ 280円×20巻×1.1=6,160円 ・ビュラックス 1,988円×2本(5L)×1.1=4,373円 ・ビュラックス 517円×2本(600ml)×1.1=1,137円 計 405,547円	感染症出動事案、救急車使用後手入れ等に活用することで、職員及び利用者の感染防止と救急業務の継続に資することができた。
5	消防業務事業	新型コロナウイルス(疑いを含む)に出動した際に排出される感染性医療廃棄物を、法律並びに関係法令に従って適切に処理する。	消防	92,400	92,400	R3.4	R4.3	感染性医療廃棄物の処理を適切に行なった。 3,500円×24箱×1.1=92,400円 計 92,400円	感染性医療廃棄物を、法律並びに関係法令に従って適切に処理することで、職員及び利用者の感染防止と救急業務の継続に資することができた。
6	子育て世帯感染予防応援給付金給付事業	現時点において予防接種の対象外となっている12歳未満の児童を養育する子育て世帯に対し、児童の感染予防に係る費用を支援することを目的に給付金を支給する。	子育て支援課	23,688,397	22,738,878	R3.10	R4.3	新型コロナワクチン予防接種を受けることができない12歳未満の児童を養育する子育て世帯を対象に、児童の感染症予防にかかる費用として、児童1人あたり5千円の給付金を支給した。 対象世帯 2,679世帯(対象児童 4,047人) 給付金額 20,235,000円	新型コロナワクチン予防接種を受けることができない児童がいる子育て世帯に、給付金を支給し感染症予防対策を講じてもらうことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。
7	感染予防市民応援事業	新しい日常の中で、引き続き、市民一人ひとりがそれぞれの場面で感染対策を実践し健康でいられることを目的に、千葉県に薬局登録している市内店舗及びそれに準じる店舗で、感染症対策用品を購入する際の経費を応援するためのクーポン券を全市民に配布する。	健康推進課	50,024,517	42,209,915	R3.10	R4.3	市が指定した薬局でマスクや消毒液などの感染症対策用品の購入費用を応援するため「感染予防市民応援クーポン」1,000円分を全市民に交付した。 クーポン交付人数49,973人	市民が感染予防市民応援クーポンを市内薬局で使用するにより、予防に関する費用を抑えることができ、感染対策と健康維持に役立てることができた。
8	小学校ICT環境整備事業	GIGAスクール構想の実現のため、児童・生徒等1人1台端末の整備に向け、ICT環境を支援する。ICTの活用によりすべての子どもたちの学びを保障できる環境を実現し、学校の臨時休校等の緊急時の対応なども含めて効率的な学習を支援する。	学校教育課	58,300,000	55,951,129	R3.10	R4.3	GIGAスクール構想の実現のため、市立小学校1・2年生の児童用に1人1台端末の整備を行った。 725台 58,300,000円	ICTの活用により子どもたちの学びを保障できる環境を実現し、学校の臨時休校等の緊急時の対応なども含めて効率的な学習を支援することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	担当課	総事業費	臨時交付金充当額 (円)	実施状況			事業効果
						事業始期	事業終期	実績	
9	子ども食堂応援事業	子ども食堂に対し感染予防対策の充実と運営支援による地域コミュニティの強化を目的に、応援金を支給する。	子育て支援課	120,000	120,000	R3.10	R4.3	市内で子ども食堂を運営する団体に対し、一団体につき6万円の応援金を支給した。 対象団体 2団体 応援金合計 120,000円	事業運営の際に必要な感染症予防にかかる備品等を、応援金を活用し購入してもらうことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。
10	デマンド交通3密対策事業	乗合いで実施しているデマンド交通について、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として個別対応するために車両を増便する。	経営戦略課	3,710,010	3,710,010	R3.7	R4.3	令和3年7月から令和4年3月まで車両を増便した。 増便数1299便 計3,710,010円	車両を増便したことで、車内の密集を防ぎ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資することができた。
11	障害者工賃応援金等給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、社会における経済活動の停滞及び生産活動が縮小傾向となる中、事業所利用者(障害者)の生活の質及び意欲の維持・向上を目的とし、事業所利用者の工賃維持や事業者の経費負担の軽減を図る。 令和元年度と比較して令和3年4月から12月の工賃が下がった就労継続支援B型事業所の「利用者」と、工賃水準維持のために積立金等を充当した市内「事業所」に対して応援金を支給する。	社会福祉課	503,800	503,800	R3.10	R4.3	郵便料 4,060円 工賃応援金申請 2事業所(350,340円+90,000円) 工賃維持支援金申請 1事業所(59,400円) 合計503,800円	工賃及び工賃維持に対して支援金を給付することで、感染対策によって停滞していた就労支援B型事業所の活動を支援することができた。
12	令和3年新成人特別支援事業	新型コロナウイルス感染症により、二度に渡り成人式が延期となった新成人に対して、経済的・精神的負担を緩和し、感染防止を行っていただくとともにコロナ禍を乗り越え各々の目標や夢に向かっていく姿を応援するため支援金を給付する。	生涯学習課	8,654,109	8,654,109	R3.9	R4.3	令和3年新成人に対し、特別支援金20,000円を給付した。 対象者532名 申請者423名 給付率79. 5%	支援金の給付により経済的負担・精神的負担を緩和することができた。 令和3年度新成人アンケート実施(R3.9.28実施) (申請者423名 回答数261名) 大変満足39%、満足53%と9割以上の方から満足を得たと回答をいただいている。
13	中小企業等感染症対策事業	中小企業・個人事業主等が実施する感染症防止策に対し、従業員や来店者等の感染防止の徹底を引き続き図るために協力金を交付する。	商工観光課	19,193,086	19,193,086	R3.10	R4.3	中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者であって①市内に本店、支店又は事業所がある法人 ②富里市の住民基本台帳に記録されている個人事業主 ③市内に店舗等があり、市外の住民基本台帳に記録されている個人事業主 に対し、様々な感染対策に対し協力金を交付し、事業継続を支援するとともに、従業員・来店者の安心・安全な環境を推進した。 ①274件×40,000円=10,960,000円 ②361件×20,000円=7,220,000円 ③19件×10,000円=190,000円	新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業、個人事業主の感染対策に対して支援を行うことができた。
14	新型コロナワクチン個別接種協力医療機関支援協力金事業(追加接種分)	新型コロナワクチンの追加接種(3回目接種)にあたり、個別接種に協力いただける医療機関に対し、来院者の増加に対応するための院内感染症予防対策経費及び接種体制の整備費用に対する支援協力金を交付する。	健康推進課	10,003,837	10,003,837	R4.1	R4.3	支援協力金関係郵送費用 3,837円 基本型接種機関 3機関×100万円=3,000,000円 サテライト型 " 14機関× 50万円=7,000,000円 合計 10,003,837円	支援協力金を支給することにより、接種に伴う来院者の増加に対して、感染対策備品や手指消毒等の物品の整備に寄与するとともに、来院する市民の安心感も向上することができた。
15	ことばの相談室における感染拡大防止事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、「ことばの相談室」にタブレット端末、Wifiスポット、玩具殺菌庫等の整備を実施する。	社会福祉課	575,644	575,644	R4.3	R4.3	無線LAN環境整備工事 198,000円 タブレット端末1台 127,644円 紫外線殺菌庫1台 250,000円 合計575,644円	殺菌庫による遊具消毒の簡略化により、感染対策に加えて相談支援への時間増につなげることができた。 タブレット端末の導入により、感染のリスクを避けて相談に入る事が可能となった。
16	常備消防車両整備事業	新型コロナウイルス感染症陽性者及びその疑いのある患者の救急出動件数が増加しているため、感染症患者増大時の市内一般救急事案への影響を最小限にすることを目的とし、感染症の移送に特化した高規格救急車1台を増設配備する。	消防	39,931,091	39,931,091	R4.3	R4.12	令和4年10月5日に高規格救急車が納車され令和4年10月11日から運用開始。 ・高規格救急車購入費 39,820,000円 ・重量税 32,800円 ・自賠責保険及び任意保険 13,941円 ・リサイクル法関連費用 17,190円 ・高規格救急自動車中間検査旅費47,160円 計 39,931,091円	感染症事案発生時は、出勤前の養生作業や使用後の消毒手入れ等に時間を要するが、市消防本部の保有する救急車が1台増台(3台→4台)したことにより、当該作業中の救急車の不足をカバーし、別の救急事案への影響を最小限にすることができた。(4台目運用件数令和4年12月31日現在11件。) また、患者室除菌装置や資機材除菌装置等を装備しているため、効率的な消毒ができることに加え、救急車内は運転席助手席と患者室間に隔離扉を装備してあるため、救急隊員を含め感染拡大防止に万全を期すことができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	担当課	総事業費	臨時交付金充当額 (円)	実施状況			事業効果
						事業始期	事業終期	実績	
17	子育て世帯特別応援給付金支給事業	市独自の新型コロナウイルス感染症対策事業として、子育て世帯を応援する観点から、すでに支給された「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象外となった児童手当特別給付受給者等で高校生までの子どもがいる世帯や、離婚等により別居され、支給対象児童がいるにも関わらず給付金を受け取れなかった世帯に対し「子育て世帯特別応援給付金」の支給を実施する。	子育て支援課	24,968,240	24,968,240	R4.3	R4.8	国の子育て世帯への臨時特別給付金対象外となった子育て世帯等を対象に、児童1人あたり10万円の給付金を支給した。 対象世帯 158世帯(対象児童 247人) 支援金額 24,700,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、給付金を支給することで、身体的・経済的な負担の軽減に寄与することができた。
18	子ども・子育て支援交付金	感染症対策として、公設民営学童クラブ5施設にて、メール等による非接触の情報連携や、オンライン会議・研修の実施のため、必要な工事等を行うための支援をする。	子育て支援課	1,075,108	359,108	R3.4	R4.3	公設民営学童クラブ5施設に光回線導入工事等を行い、メール等による非接触の情報連携や書類提出、オンライン会議・研修等案内の配布を実施した。	施設整備の実施により、施設運営に伴う接触機会を減らし新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
19	子ども・子育て支援交付金	対象施設に対し、感染症対策をしながら事業を運営するため必要な消耗品を配布する。 ※対象…学童クラブ 8施設・利用者支援事業 2拠点・地域子育て支援拠点事業 2拠点・一時預かり事業 4施設・病児保育事業 1施設・ファミリーサポートセンター 1拠点	子育て支援課・健康推進課	1,089,140	363,137	R3.4	R4.3	学童クラブ 8施設・利用者支援事業 2拠点・地域子育て支援拠点事業 2拠点・一時預かり事業 4施設・病児保育事業 1施設・ファミリーサポートセンター 1拠点に対し、消毒液、体温計、抗原検査キット等消耗品を配布した。	コロナ禍において、感染症対策を実施しながらの施設運営に寄与した。
20	学校保健特別対策事業費補助金	市内小中学校の教育活動継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な消耗品を整備する。	学校教育課	3,140,491	675,000	R3.4	R4.3	消毒用アルコール、ハンドソープなど感染予防対策消耗品を購入。 3,140,419円	消毒用アルコール、ハンドソープなどの新型コロナウイルス対策消耗品を整備できたことで、学校における感染対策に寄与した。
21	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校の対応として、ICTを活用し学びを保障できる環境整備を図る必要があるため、GIGAスクールサポーターを配置する。	学校教育課	934,404	467,404	R3.4	R4.3	ICT支援員では、すでに会計年度任用職員を任用しているところであったが、7月勤務分から週あたりの勤務日数を2日から3日へと増やし、業務を拡充した。報酬及び費用弁償として934,404円	GIGAスクールサポーターの配置を拡大することで、ICTを活用し学びを保障できる環境整備の拡充を図れた。
22	教育支援体制整備事業費交付金	市内公立幼稚園で新型コロナウイルス感染症予防のために必要な資材を購入する。	子育て支援課	848,182	448,182	R3.4	R4.3	公立幼稚園2施設が、感染症対策のために必要な衛生用品等を購入する場合や対策徹底のために必要な経費に対して支援を行った。	コロナ禍において、感染症対策を実施しながらの施設運営に寄与した。
23	教育支援体制整備事業費交付金	市内公立幼稚園における園務改善のためのICT環境を整備し、教職員の事務負担の軽減や教育の質の向上を図る。	子育て支援課	1,515,305	380,305	R3.4	R4.3	公立幼稚園2施設の業務効率化を図るため、庁内ネットワークの整備を行った。	職員間の情報共有が可能となり、本庁との連絡体制も強化され園務改善につながった。
24	疾病予防対策事業費等補助金	予防接種法に基づく予防接種を適切に行えるよう、市町村が予防接種を行う際に、マイナンバー制度を活用し市町村間で住民の予防接種歴を正確に把握確認できる仕組みを構築するため、自治体予防接種台帳システム(自治体中間サーバーに副本登録するために必要な改修を含む)の改修を行う。	健康推進課	158,000	53,000	R3.4	R4.3	■ロタウイルスワクチンの定期接種化に伴う接種情報の情報連携システム整備 ロタウイルスワクチンの接種情報について、情報連携に必要なシステム改修を行った。 ■支出額 1,177,000円(うち補助対象事業費158,000円) ■令和3年5月1日～令和3年7月31日	令和3年6月より自治体中間サーバーにロタウイルスワクチン接種情報を登録し、予防接種情報の閲覧が可能となった。
25	保育対策総合支援事業費補助金	対象施設における感染症予防のための資材を購入または対象経費を補助し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ※対象…市内認定こども園 2園・市内保育園 8園・市内認可外保育施設 5施設	子育て支援課	5,314,226	2,659,226	R3.4	R4.3	就学前の児童が利用する保育施設が、感染症対策のために必要な衛生用品等を購入する場合や対策徹底のために必要な経費に対して支援を行った。	コロナ禍において、感染症対策を実施しながらの施設運営に寄与した。
26	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	自立相談支援窓口の強化を図るための相談員を加配する。	生活支援課	5,173,960	1,293,960	R3.4	R4.3	令和3年4月から令和4年3月まで、相談件数が増加する中、相談員の1名の加配し相談体制の充実を図った。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活に困窮されている市民からの相談は、令和3年度は824件と、まだまだ多くあり、相談員を1名加配することで、相談業務を円滑に行うことができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	担当課	総事業費	臨時交付金充当額 (円)	実施状況			事業効果
						事業始期	事業終期	実績	
27	地方消費者行政強化交付金	新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い増加した消費者問題や国の重要政策に係る新たな課題に対する研修会等へ参加し、消費生活相談員等の相談対応能力の向上を図り、消費生活相談窓口の機能強化を図る。	商工観光課	6,600	3,600	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い増加した消費者問題や国の重要政策に係る新たな課題に対する研修会に参加した。 研修参加費用 1,100円×6件 合計6,600円	研修に参加したことによって消費生活相談員の相談対応能力が向上し、コロナ禍における消費生活相談窓口の機能強化ができた。
28	疾病予防対策事業費等補助金	健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正することを踏まえて、健(検)診結果等を電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。	健康推進課	1,640,000	820,000	R3.4	R4.3	■検診結果等の様式の標準化 健康管理システムのデータ標準化整備 ■支出額 2,310,000円(内補助対象事業費1,640,000円)	検診結果について、国が定める標準的な様式で健康管理システムに取り込めるよう、システムを標準化対応に整備することで、標準化したデータの取り込みが可能となり、情報連携がスムーズとなった。
29	疾病予防対策事業費等補助金	健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正することを踏まえて、健(検)診結果等を電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。	健康推進課	2,811,000	937,000	R3.4	R4.3	■健診データの情報連携システム整備 マイナポータルを通じて検診情報を閲覧するための情報連携に必要なシステム改修を行った。 ■支出額 3,960,000円(内補助対象事業費:2,811,000円)	R4.6より自治体中間サーバーに情報を登録し、令和4年度の肺がん、胃がん、乳がん、肝臓がん、骨髄がんのデータの閲覧が可能となり、コロナ禍における市民の健康増進に寄与した。
30	PCR検査事業	新型コロナウイルスの感染者が市内対象施設において確認された場合、当該施設においてクラスターが発生すると市民生活に極めて影響が大きくなることから、市独自のPCR検査を実施する。 ※対象…市民	健康推進課	4,392,067	4,392,067	R4.3	R4.3	事業No.3及びNo.30の全体検査実績は614人 検査結果は12人が陽性判定、602人が陰性判定 検査実施施設は27施設 小・中学校のクラス及び運動部部員、障害者(児)福祉施設、学童クラブ、保育園、こども館	新型コロナウイルス感染症対策として、集団生活のある特定施設において感染者が確認されたが、当該施設利用者等へのPCR検査を早期に実施することができたため、感染の拡大を防止することができた。
31	新型コロナウイルス自宅療養者支援事業	新型コロナウイルスに感染し自宅療養となった市民のうち、親族もしくは知人や近所に支援できる援助者がいない方に対し、食料や日用品等の支援を行う。 また、感染者の同居家族に対し、家族内感染の不安を軽減することを目的に抗原検査キットを配布する。	健康推進課	1,574,993	1,574,993	R4.3	R4.3	■支出額 食料等日用品:947,993円、抗原検査キット627,000円 ■支援実績 食料等日用品:257人分(購入数280人分) 抗原検査キット:210個(購入数300個) ■その他:残数については翌年度の支援物資として使用	「千葉県への支援が届くまでのつなぎの支援」として、市独自の支援を実施したが、支援を希望する相談が多く寄せられ、1日あたり最大で29人の支援を提供した。また、感染への不安を抱える同居家族の希望者に抗原検査キットの支援を行い、1日最大で23キットの支援を行った。対象期間中、感染症法により、感染者は自宅療養期間中外出の制限を受けていたことから、市民の命を守る支援として大きな成果が得られた。